

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	保健衛生事務の管理				担当課名	保健福祉課
(予算書コード)	04-01-01-05-01-12-01				担当係名	保健予防係
事業区分	単年度予算	運営方法	委託	補助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	下諏訪町保健補導委員会補助金交付要綱、下諏訪町救急告示病院運営事業補助金交付要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	全ての町民が、生涯にわたり生き生きと暮らすための保健事業推進に係る経費(健康管理システムの維持管理、保健補導委員会活動の助成)、町単独では整えられない医療体制等(小児夜間急病センター、病院群輪番制病院運営事業、精神障害者地域活動支援センター運営事業、在宅当番医制事業、救急告示病院運営事業)を医療機関、他市町村と連携して実現するための経費である。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	諏訪広域連合病院群輪番制病院運営事業実績	夜間・休日・土曜日の年間延べ実施日数(1日2病院)	日	目標			
				実績	976	974	
達成率							

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
事業費	事業費 A	14,434 千円	12,314 千円	14,283 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	1.00 人 2,883 千円	1.00 人 2,865 千円	1.00 人 2,955 千円	
	正規職員人件費 B	1.00 人 6,616 千円	1.00 人 6,569 千円	1.00 人 6,778 千円	
事業費合計 C (A+B)		21,050 千円	18,883 千円	21,061 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	135 千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		21,050 千円	18,883 千円	20,926 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	地域医療の中核となる病院や夜間・休日の救急医療窓口を確保し住民の生命を守ることは、行政の重要な役割である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	地域医療の拠点となる病院における夜間・休日の救急医療など地域医療体制整備のため負担金・補助金を要する。また、休日当番医、輪番制の二次救急医療は地域の住民であれば必要に応じて利用できる。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	町単独では整えられない医療体制等を、医療機関、他市町村との連携により実現するもので、効率的である。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		専門的機能を要する急病対応の受け皿として継続が必要な事業であり、目標設定になじまない。

総合評価	現状維持	地域医療の中核となる病院や夜間・休日の救急医療窓口を確保することは、住民の生命に関わる重要なことである。病院の機能分化が進む中、地域で医療確保ができるよう広域的な体制や、町内医療機関における救急医療体制を維持することが必要である。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	母子保健事業				担当課名	保健福祉課
(予算書コード)	04-01-02-10-01				担当係名	保健予防係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	母子保健法、下諏訪町不妊治療助成事業要綱、下諏訪町未熟児養育医療給付事業実施要綱、下諏訪町産後ケア事業実施要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	乳幼児健診、育児栄養相談、新生児訪問、産後ケアなどの母子保健事業を通じ、妊娠期からの切れ目ない支援によって子どもを安心して生み育てる環境を整える。また、子どもにとってより良い生育環境を整えるため、発達障害への早期対応、子ども虐待などへの対応を他機関、他部署と連携して行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	乳幼児健康診 査実施状況	乳幼児健診全体の受診 率を算出する	%	目 標	100	100	100
				実 績	95.0	98.4	/
				達成率	95.0%	98.4%	/

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算		
事業費	事業費 A	18,903 千円		17,117 千円		21,229 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	11.00 人	854 千円	11.00 人	780 千円	11.00 人	1,058 千円	
	正規職員人件費 B	2.00 人	13,233 千円	2.00 人	13,138 千円	2.00 人	13,556 千円	
事業費合計 C (A+B)		32,136 千円		30,255 千円		34,785 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	746 千円		841 千円		941 千円	
		県の負担					50 千円	
		町の借入						
		その他			1,265 千円		34 千円	
		うち 使用料・手数料 D						
一般財源 (町の負担)		31,390 千円		28,149 千円		33,760 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	母子保健法により、市町村に実施が義務づけられている事業。すべての住民が対象であり、継続的に個人の成長に合わせて支援する必要があるため、行政主体で実施するのが妥当である。
公平性	A	対象者全員に個別通知等で周知をはかり、利用できる体制を整えている。事業の目的から出産育児にかかる経済的負担の軽減も重要であるため、全員が対象の事業については費用負担は求めない。
効率性	A	医療等専門性の高いものについては一部委託事業とし、また関係機関との連携、役割分担により効果的に実施している。
達成度	C	未受診者に対しては個別の対応で状況把握しており、全ての対象者に関わることができている。虐待予防、早期療育などの観点から個別の対応や支援は増えており、ひとりひとりの育児を取り巻く状況を踏まえながら実施していく必要がある。

総合評価	拡 充	妊娠出産包括支援事業の国庫補助を活用し、産後ケア、産前産後サポート、産婦健診事業の実施により、妊娠、出産、育児を切れ目なく支援できる体制の充実を図ってきた。育児相談のニーズは多様になっており、一層の相談支援の充実が必要。令和5年度は、新生児聴覚検査受診費用の補助により、経済的負担を軽減し、全ての児が検査を受けられる体制の整備、難聴の早期発見に取り組む。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	生活習慣病検診・心のケア相談事業			担当課名	保健福祉課
(予算書コード)	04-01-03-10-01-12-01			担当係名	保健予防係
事業区分	単年度予算	運営方法	委託		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、下諏訪町健康診査及び保健指導実施要綱、下諏訪町後期高齢者人間ドック等補助金交付要綱、下諏訪町心のケア相談事業実施要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	疾病の早期発見、予防啓発のために定められた年齢の者に対してがん検診等を実施する。検診結果により保健指導や健康相談を行い、町民の健康維持・生活習慣の改善を支援する。また、心の悩みを持っている方に対し、精神保健福祉士や保健師等による相談の窓口を設け、気軽に相談できる体制をつくる。					
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	子宮がん、乳がん検診の受診者数	同左	人	目標	1,400	1,500
				実績	1,412	1,378
達成率	100.9%	91.9%				

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算			
事業費	事業費 A	26,558 千円		25,651 千円		27,450 千円			
	うち 会計年度任用職員人件費	7.00 人	185 千円	6.00 人	144 千円	7.00 人	190 千円		
	正規職員人件費 B	1.00 人	6,616 千円	1.00 人	6,569 千円	1.00 人	6,778 千円		
事業費合計 C (A+B)		33,174 千円		32,220 千円		34,228 千円			
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円		
		県の負担	349	千円		287 千円		314 千円	
		町の借入	千円		千円		千円		
		その他	6,268 千円		6,355 千円		6,268 千円		
		うち 使用料・手数料 D	2,462 千円		2,367 千円		2,421 千円		
一般財源 (町の負担)		26,557 千円		25,578 千円		27,646 千円			
受益者負担率 (D/C)		7.421 %		7.346 %		7.073 %			

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 生活習慣病予防のための検診は、健康増進法により市町村が実施主体となっている。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 全世帯に申込書を送付し、町内在住の対象者すべてに周知し、申し込みできる体制をとっている。受診者には一部負担を求めている。受診率の維持を考慮し、妥当な負担額である。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 集団検診では期間、人数が限られてしまうため、一部医療機関への委託により効率的に実施ができています。
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である 新型コロナウイルス対策を講じ、例年通りの時期に実施できた。令和3年度と比較して受診者数はやや減少したものの、新型コロナウイルス流行以前と同程度まで戻ってきた。今後とも受診勧奨に努める。

総合評価	現状維持	日本人の2人に1人はがんに罹患する時代である。安心して受診することができる体制作りにも努め、受診率並びに制度の向上を目指す。また、未受診者へ受診勧奨を実施し、受診推進を図る。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	疾病の予防				担当課名	保健福祉課
(予算書コード)					04-01-04-10-01	
事業区分	単年度予算	運営方法	委託	直営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	予防接種法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、下関市予防接種実施要綱、下関市インフルエンザ予防接種実施要綱、下関市予防接種事故災害補償規程、下関市定期予防接種員外接種費助成事業実施要綱、下関市高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種実施要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	法で定められた対象者に対し、小児等の定期予防接種・高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌予防接種・結核健康診査を実施し、町民の疾病・感染症を予防する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	子どもの予防接種実施率	年度の対象者数に対する接種者数の割合	%	目標	100	95	95
				実績	91.4	101.0	/
達成率	91.4%	106.3%	/				

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算		
事業費	事業費 A	43,097 千円		44,358 千円		62,614 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	3.00 人	64 千円	3.00 人	39 千円	3.00 人	101 千円	
	正規職員人件費 B	2.00 人	13,233 千円	2.00 人	13,138 千円	2.00 人	13,556 千円	
事業費合計 C (A+B)		56,330 千円		57,496 千円		76,170 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	1,388 千円		710 千円		1,017 千円	
		県の負担			千円		千円	
		町の借入			千円		千円	
		その他			千円		千円	
		うち 使用料・手数料 D			千円		千円	
一般財源 (町の負担)		54,942 千円		56,786 千円		75,153 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 予防接種法による定期接種の実施主体は、市町村と定められている。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 小児等の定期接種は、全員に個別通知し接種勧奨している。受益者負担は求めない。高齢者の予防接種は一部自己負担額あり。6市町村統一額としている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 1歳未満で実施する予防接種が増える中、医療機関での接種であることから、可能月齢から早期に開始でき、かかりつけ医のもとで安心安全に予防接種が受けられる体制がとれている。
達成度	A	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以上である 令和3年度は日本脳炎のワクチン不足により接種者数が減少していたが、令和4年度はワクチンが十分に供給されたことにより接種率が伸びている。小児の予防接種は接種時期に合わせて通知をしており、接種率も高い。今後も、健診の機会や個別の接種勧奨を行う。

総合評価	現状維持	個別接種により、接種可能月齢から早期に開始でき、かかりつけ医のもとで安全・安心に予防接種が受けられる体制が整えられている。引き続き、健診の機会や接種勧奨通知等をとおして、接種率維持に努めていく。
	手法改善	目標を100%から社会全体の免疫維持が可能な目標である95%に変更した。保護者等の希望により予防接種を受けない場合もあるため、継続して95%とする。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		手法改善

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	新型コロナワクチン接種事業				担当課名	保健福祉課
(予算書コード)	04-01-04-12-01-14-01				担当係名	保健予防係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	令和 3 年 2 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	予防接種法					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図る。新型コロナウイルス感染症のワクチンをできるだけ早期に、安心して町民が接種できるよう取り組む。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	新型コロナワクチンの接種率	12歳以上の人口における3回目接種完了者の率 <small>(令和3年度は12歳以上の人口における初回接種(2回目)完了者の率)</small>	%	目 標	90	80	80
				実 績	89.0	74.4	/
達成率	98.9%	93.0%	/				

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算		
事業費	事業費 A	106,920 千円		66,679 千円		71,825 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	35.00 人	13,311 千円	13.00 人	4,087 千円	14.00 人	6,467 千円	
	正規職員人件費 B	2.00 人	13,233 千円	2.00 人	13,138 千円	2.00 人	13,556 千円	
事業費合計 C (A+B)		120,153 千円		79,817 千円		85,381 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	111,885 千円		74,473 千円		71,811 千円	
		県の負担			千円		千円	
		町の借入			千円		千円	
		その他	113 千円		22 千円		14 千円	
	うち 使用料・手数料 D			千円		千円		
一般財源 (町の負担)		8,155 千円		5,322 千円		13,556 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 予防接種法の臨時特例接種に位置づけられ、市町村が実施主体となっている。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 国が定める対象者へ実施している。費用は国が負担し、受益者負担を求めている。
効率性	B	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 検討の余地がある 対象者の多さ、事業の複雑さや、方針の変更に対して準備期間が短く、安全な接種体制確保のため事業担当者への負担が大きい。医療従事者は確保でき、希望する方への接種は効率的に進んでいる。
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである 追加免疫獲得のためのブースター接種として集団接種および個別接種を実施。対象者の希望に応じて接種できる体制を確保し、必要となる時期に適切に接種を実施することができた。

総合評価	現状維持	令和5年度には、65歳以上の高齢者や基礎疾患等のある方に対する春開始接種や全年齢が対象となる秋開始接種を順次行う予定となっている。国や県の方針に沿って必要な体制を整えていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	健康づくりの推進				担当課名	保健福祉課
(予算書コード)	04-01-05-10-01				担当係名	保健予防係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	健康増進法・高齢者の医療の確保に関する法律、下諏訪町健康づくり計画、下諏訪町健康診査及び保健指導実施要綱、下諏訪町食育推進計画、下諏訪町健康ポイント事業実施要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	住民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指し、集団指導や環境整備により栄養食生活に関する知識の普及や運動の習慣化を促す。関係団体と連携しながら町ぐるみの健康づくり推進を目指す。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	健康ポイント特典交換実績	年間の特典交換者数	人	目 標	2,000	2,000	2,000
				実 績	1,288	1,382	
				達成率	64.4%	69.1%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	1,834 千円		2,106 千円		3,599 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	3.00 人	11 千円	4.00 人	27 千円	3.00 人	52 千円
	正規職員人件費 B	2.00 人	13,233 千円	2.00 人	13,138 千円	2.00 人	13,556 千円
事業費合計 C (A+B)		15,067 千円		15,244 千円		17,155 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担					
		県の負担	349				
		町の借入					
		その他					
		うち 使用料・手数料 D					
一般財源 (町の負担)		14,718		15,244		17,155	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である

総合評価	手法改善	今年度は、広報誌・新聞への記事掲載やアンケートの設問変更を行い、より健康づくりのための行動変容につながるよう工夫し事業を推進した。引き続き、健診(検診)の受診や食生活の改善、運動の実践による住民の健康づくりや疾病予防を支援し、健康寿命延伸を目指していく。
	手法改善の内容	健康ポイント管理シートのアンケートによる健康づくりの行動変容への働きかけを継続すると共に、前年度のアンケート結果から「重点テーマ」を設定し健康意識の向上を目指す。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	